

## 平成15年3月期 中間決算短信(連結)

## 登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

会社名 山崎建設株式会社

コード番号 1902

 (URL <http://www.yamazaki.co.jp/>)

 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長  
氏名 河部 慎一郎

TEL (03)3661-1361(代)

決算取締役会開催日 平成14年11月20日

米国会計基準採用の有無 有・(無)

## 1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	21,598	(2.7)	613	(-)	280	(-)
13年9月中間期	21,030	(5.8)	96	(-)	795	(-)
14年3月期	72,628		2,423		1,476	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	316	(-)	25	56	-	-
13年9月中間期	636	(-)	51	44	-	-
14年3月期	5,963		482	20	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 27百万円 13年9月中間期 26百万円 14年3月期 58百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 12,366,165株 13年9月中間期 12,369,347株 14年3月期 12,368,131株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・(無)  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	64,994	9,333	14.4	754 79
13年9月中間期	86,983	14,882	17.1	1,203 37
14年3月期	63,574	9,647	15.2	780 11

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 12,365,765株 13年9月中間期 12,367,265株 14年3月期 12,366,365株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	52	114	477	2,057
13年9月中間期	1,910	1,244	1,157	2,148
14年3月期	5,189	1,897	3,332	2,600

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	58,500	1,550	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 35銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3~5ページを参照してください。

## ( 1 ) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社、子会社 5 社及び関連会社 4 社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

### 建設事業

当社は土木工事業及び建築工事業を営んでおり、連結子会社である日本ロックエンジニアリング（株）には、当社の施工する工事の一部について爆砕工事を発注しております。また連結子会社である（株）マイタックに対しても工事の一部を発注しております。

（会社総数 3 社）

### 開発事業等

建設用機械の製作、修理、販売及び賃貸については、当社、連結子会社である岡田自動車工業（株）により営まれております。

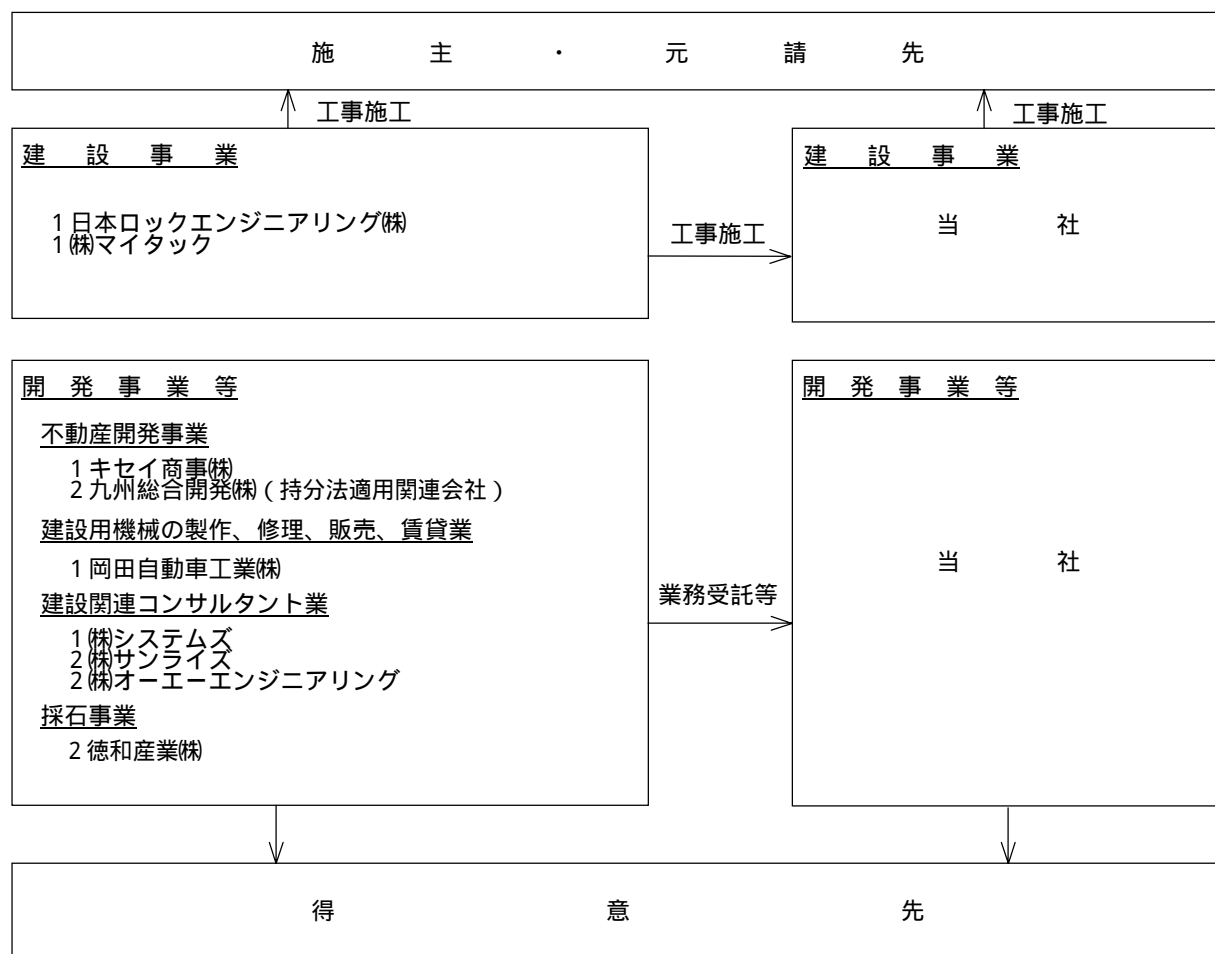
不動産開発事業については、当社、連結子会社であるキセイ商事（株）及び持分法適用関連会社である九州総合開発（株）により営まれております。

建設関連コンサルタント業については、連結子会社である（株）システムズ、関連会社である（株）サンライズ及び（株）オーエーエンジニアリングにより営まれております。

採石事業については、当社及び関連会社である徳和産業（株）により営まれております。

（会社総数 8 社）

事業の系統図は次の通りであります。



（注） 1 連結子会社  
2 関連会社

## (2) 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、専門工事業者として重機土工事業、トンネル工事、構造物工事、都市型土木事業に鋭意取り組んできました。今後縮小することが予測される建設市場にあっても、安定的に収益を確保できる企業体質を構築し、徹底して各事業領域での施工専門技術の向上・集約化と経営の合理化を図り、コストの削減と品質・サービスの向上を実現させ、今後更なる顧客満足度を高めることを目的として、次のような経営基本方針をもって事業に取り組んでまいります。

技術・技能を集約し、より専門施工性を高める  
専門施工性を高めることにより、人材育成の環境を創出する  
専門施工性を高めることにより、コスト意識・コスト競争力を高める  
市場環境を素早くキャッチし、経営判断を迅速化する  
経営資源を効率的に配賦する  
指示命令・報告系統を統一し、責任所在を明確にする

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元と健全な経営基盤を維持するための内部留保を経営上の重要な政策と位置づけております。そのため競争力と収益力の向上を図り、中長期的展望にたつて内部留保を充実させると同時に、業績に裏付けられた安定的な成果配分を継続的に行うことを基本方針としております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。今後は業績・市況等を勘案し、投資単位の引下げに係る費用ならびに効果等を充分考慮の上、株主の利益に配慮した施策を検討してまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

建設投資が6年連続して減少し、またその減少率がピーク時との比較で30%を超えているという現況の中で、今後の国・地方公共団体等による公共投資も減少傾向が顕著になっており、建設産業を取り巻く経営環境の悪化は、歯止めのかからない状況となっております。

当社は、更に厳しさを増すであろう経営環境下でも安定した利益を上げることができる経営基盤の構築を目指して組織の合理化、営業力の強化、収益力の強化に取り組んでおります。

組織を再点検し、小さな組織を目指しながら権限の委譲をすすめ、併せて責任ある体制の確立を図る。

営業力の強化と効率化を図るために全国の支店・営業所の再配置を行い、全国津々浦々に潜在する顧客と“仕事”を発掘する。

専門工事業者としての施工能力(コスト削減能力・品質管理能力・工程管理能力・安全管理能力)を強化するために従業員の層別化を実施し、継続的な教育を行い、適合した職務領域に再配置する。更に施工能力強化のために、施工部門の直働化に取り組む。

有利子負債の更なる削減と資産の効率化を継続し、財務体質の強化を図る。

#### (5) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、平成11年7月より、経営者層の機能を取締役と執行役員に分離した執行役員制を取り入れて、意志決定の透明化・迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

また、株主や一般投資家の皆様に対しては、定時株主総会を集中日を避けて開催するとともに、連結経営に即応した議事運営を行うなど、積極的な情報開示を行っております。

今後とも上記施策を積極的に推進してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

厳しい環境下で業績を上げていくには、コスト競争力と高品質な施工体制を構築することが早急に求められています。当社は、前述した経営戦略を推進するとともに、工事の品質と顧客満足度の向上・業務標準を目的として ISO9000 シリーズの認証取得及び維持向上に取り組んでまいりました。

その結果、平成 13 年 2 月に中部支店が認証取得をしたのを皮切りに、平成 14 年 2 月に東北支店、大阪支店、続く 3 月には東京支店が認証取得致しました。また、前期より準備を進めていた姫路砕石工場についても、平成 14 年 9 月に ISO9001/2000 の認証取得致しました。

現在、中国・九州支店、建設機械技術センターおよび子会社である日本ロックエンジニアリング(株)におきまして認証取得に向け準備を進めており、既に取得の 4 支店につきましては、ISO9002/1994 から ISO9001/2000 への移行を 2003 年 3 月の完了を目標に活動を展開中です。

## (7) 目標とする経営指標

当社は、いかに厳しい経営環境下でも安定した利益を上げることができる経営基盤の構築を第一目標としており、その具体的な戦略目標値は以下の通りです。

売上高 550 億円以上の確保  
 販売費及び一般管理費 売上高比 5% の実現  
 売上総利益 10% 以上の確保  
 有利子負債残高 売上高比 25% 以内へ削減

## 2. 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

## 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国、アジア向けを中心に輸出が伸び、在庫調整が一巡したこともあって、一部に緩やかな回復の兆しが見られたものの、個人消費・設備投資といった景気の自立的回復に必要な需要項目には結び付かず、また、政府の構造改革や景気対策も進展が見られないため、依然としてデフレ圧力が日本経済を下押しする厳しい状況が続きました。

建設業界におきましても、国債発行額の上限 30 兆円を守る小泉政権の方針により、公共投資は引き続き減少傾向にあり、依然として建設市場の縮小傾向が強まる厳しい状況でありました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ）の業績は、売上高につきましては、工事進行基準採用工事の一部が、計画の変更等により工事施工が前倒しとなり進捗率を押し上げた為、215 億 98 百万円と前中間期比 2.7% の増収となりました。

損益につきましては、売上高が上回ったことによる増益および固定費等の圧縮に努めたことによる販売費及び一般管理費のコスト圧縮等により、経常利益は 2 億 80 百万円（前中間期は経常損失 7 億 95 百万円）となりました。

しかし、営業外債権の一部について、債務者の民事再生法の申請による法的整理を行ったことに伴う臨時巨額な貸倒損失（1 億 77 百万円）および株式市場の低迷による投資有価証券評価損（1 億 46 百万円）を特別損失に計上した結果、中間純損失は 3 億 16 百万円（前中間期は中間純損失 6 億 36 百万円）となりました。

これを事業別セグメントで見ますと建設事業については、売上高は 197 億 76 百万円と前中間期比 4.3% の増収となり、営業利益は 10 億 30 百万円と前中間期比 96.7% の増益となりました。

開発事業等については、売上高は 18 億 21 百万円と前中間期比 11.8% の減益となり、営業損失は 1 億 26 百万円（前中間期は営業損失 3 億 51 百万円）となりました。

### 通期の見通し

当面の我が国経済については、国内景気の牽引役である輸出の伸びが鈍化し、早期の補正予算編成などの需要創出策がないままに不良債権処理を先行させようとする政府方針に、不安心理が高まり、個人消費や設備投資の本格回復は期待できない情勢にあります。来年度には更なる公共投資の削減や社会保障負担の増加などの影響が顕著になる中、企業整理などのデフレ圧力が解消されずに、景気の下押し要因となる懸念があります。

建設業界におきましても、建設投資が急速に減少する中で、国・地方公共団体等による公共投資も減少傾向が顕著になっており、建設産業を取り巻く経営環境は急速に悪化してきております。

このような状況の下で、当社グループといたしましては、受注高の減少傾向の中で利益確保が出来る企業体質の構築に努めることにより、平成 15 年 3 月期の通期における当社グループの業績見通しは、売上高 585 億円（建設事業 545 億円、開発事業等 40 億円）、経常利益 15 億 50 百万円、当期純利益は 4 億円を予想しております。

## (2)財政状態

当中間期における当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の理由により、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末に比べ 5 億 43 百万円減少し、当中間期末残高は 20 億 57 百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、52 百万円の資金増と前中間期に比べ 18 億 57 百万円の減少となりました。この主な要因は、割引手形の減少により売上債権の減少額が 25 億 26 百万円と前中間期に比べ 14 億 54 百万円減少し、また、法人税等の支払額が 10 億円と前中間期に比べ 2 億 98 百万円増加したことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1 億 14 百万円の資金使用と前中間期に比べて 11 億 29 百万円の支出減となりました。この主な要因は、機械装置等の取得による支出が 3 億 24 百万円と、前中間期に比べ 11 億 58 百万円減少したことによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、4 億 77 百万円の資金使用と前中間期に比べて 6 億 79 百万円の支出減となりました。この主な要因は、有利子負債の返済が、前中間期に比べ 7 億円減少したことによるものです。

## ( 3 ) 中間連結財務諸表等

## 1. 比較中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>			%		%		%
<b>流動資産</b>		<b>40,077,881</b>	<b>61.7</b>	<b>53,327,097</b>	<b>61.3</b>	<b>37,497,969</b>	<b>59.0</b>
現金預金		2,296,882		2,382,655		2,819,586	
受取手形・完成工事未収入金等		6,818,419		6,551,731		9,345,226	
未成工事支出金		21,635,213		34,767,994		16,407,961	
その他たな卸資産		7,618,922		7,899,460		7,728,419	
その他		1,762,538		1,783,186		1,274,789	
貸倒引当金		54,094		57,931		78,014	
<b>固定資産</b>		<b>24,916,348</b>	<b>38.3</b>	<b>33,656,859</b>	<b>38.7</b>	<b>26,076,973</b>	<b>41.0</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>18,169,861</b>		<b>27,300,718</b>		<b>18,848,414</b>	
機械・運搬具・工具器具備品		7,615,869		11,918,825		8,251,492	
土地		8,842,833		10,425,499		8,821,111	
その他		1,711,158		4,956,393		1,775,810	
<b>無形固定資産</b>		<b>106,530</b>		<b>143,452</b>		<b>118,337</b>	
<b>投資等</b>		<b>6,639,956</b>		<b>6,212,688</b>		<b>7,110,221</b>	
投資等		7,376,881		6,836,269		7,778,896	
貸倒引当金		736,924		623,581		668,674	
<b>資産合計</b>		<b>64,994,229</b>	<b>100</b>	<b>86,983,956</b>	<b>100</b>	<b>63,574,942</b>	<b>100</b>

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>			%		%		%
<b>流動負債</b>		<b>43,494,338</b>	<b>66.9</b>	<b>57,441,681</b>	<b>66.0</b>	<b>41,913,436</b>	<b>65.9</b>
支払手形・工事未払金等		8,550,337		10,433,770		9,463,283	
短期借入金		11,938,988		11,234,690		11,900,828	
一年以内償還の社債		-		250,000		250,000	
未成工事受入金		20,427,375		31,679,140		15,880,993	
引当金		336,012		431,467		358,514	
その他		2,241,625		3,412,613		4,059,818	
<b>固定負債</b>		<b>12,025,194</b>	<b>18.5</b>	<b>14,512,862</b>	<b>16.7</b>	<b>11,867,235</b>	<b>18.7</b>
社債		900,000		400,000		400,000	
長期借入金		7,577,550		9,911,496		7,657,201	
退職給付引当金		3,080,852		3,189,479		3,161,471	
その他		466,792		1,011,886		648,563	
<b>負債合計</b>		<b>55,519,533</b>	<b>85.4</b>	<b>71,954,544</b>	<b>82.7</b>	<b>53,780,672</b>	<b>84.6</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>少数株主持分</b>		<b>141,121</b>	<b>0.2</b>	<b>147,072</b>	<b>0.2</b>	<b>147,093</b>	<b>0.2</b>

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資本の部)</b>							
資本金		3,980,846	6.1	-	-	-	-
資本剰余金		4,442,419	6.8	-	-	-	-
利益剰余金		3,996,017	6.2	-	-	-	-
土地再評価差額金		3,088,179	4.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		4,884	0.0	-	-	-	-
自己株式		2,413	0.0	-	-	-	-
資本合計		9,333,574	14.4	-	-	-	-
資本金		-	-	3,980,846	4.6	3,980,846	6.3
資本準備金		-	-	4,442,419	5.1	4,442,419	7.0
再評価差額金		-	-	3,108,107	3.6	3,088,179	4.9
連結剰余金		-	-	9,752,432	11.2	4,404,901	6.9
その他有価証券評価差額金		-	-	183,111	0.2	90,499	0.1
自己株式		-	-	2,140	0.0	2,311	0.0
資本合計		-	-	14,882,339	17.1	9,647,176	15.2
負債、少数株主持分及び資本合計		64,994,229	100	86,983,956	100	63,574,942	100

## 2. 比較中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		21,598,540	100	21,030,988	100	72,628,728	100
完成工事高		19,776,686		18,964,490		68,394,534	
開発事業等売上高		1,821,854		2,066,498		4,234,193	
売上原価		19,108,143	88.5	19,173,215	91.2	66,279,063	91.3
完成工事原価		17,360,134		16,991,248		61,818,075	
開発事業等売上原価		1,748,009		2,181,967		4,460,988	
売上総利益		2,490,396	11.5	1,857,772	8.8	6,349,665	8.7
完成工事総利益		2,416,551		1,973,241		6,576,459	
開発事業等総利益		73,844		-		-	
開発事業等総損失		-		115,469		226,794	
販売費及び一般管理費		1,877,385	8.7	1,954,401	9.3	3,925,728	5.4
営業利益		613,011	2.8	-	-	2,423,936	3.3
営業損失		-	-	96,628	0.5	-	-
営業外収益		61,896	0.3	42,233	0.2	153,745	0.2
受取利息		1,886		3,015		5,376	
受取配当金		4,550		4,556		5,940	
材料貯蔵品売却益		37,118		-		-	
匿名組合利益		-		13,319		73,253	
能力開発給付金		-		5,557		-	
その他の		18,341		15,784		69,174	
営業外費用		394,900	1.8	740,834	3.5	1,101,638	1.5
支払利息		237,352		265,976		518,172	
貸倒引当金繰入額		34,626		313,970		344,493	
貸倒損失		-		29,816		47,418	
その他の		122,922		131,071		191,553	
経常利益		280,007	1.3	-	-	1,476,043	2.0
経常損失		-	-	795,229	3.8	-	-
特別利益		104,256	0.5	195,551	0.9	258,721	0.4
固定資産売却益		104,256		195,551		258,721	
特別損失		626,460	2.9	91,837	0.4	8,169,487	11.3
固定資産売却損		29,935		-		7,813	
固定資産除却損		3,566		727		34,317	
貸倒損失		177,249		-		461,456	
役員退職慰労金		157,200		37,600		57,240	
投資有価証券評価損		146,249		-		343,390	
割増退職金		63,994		-		65,607	
ゴルフ会員権評価損		48,266		53,510		95,889	
その他の		-		-		7,103,771	
税金等調整前中間(当期)純損失		242,196	1.1	691,516	3.3	6,434,722	8.9
法人税、住民税及び事業税		82,437	0.4	58,998	0.3	1,065,081	1.4
法人税等調整額		2,928	0.0	96,352	0.5	1,518,293	2.1
少数株主利益(又は損失)		5,569	0.0	17,898	0.1	17,642	0.0
中間(当期)純損失		316,136	1.5	636,263	3.0	5,963,867	8.2

## 3. 比較中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
		金額	金額	金額
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		4,442,419	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高		4,442,419	-	-
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		4,404,901	-	-
利益剰余金減少高		408,883	-	-
中間(当期)純損失		316,136	-	-
株主配当金		92,747	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高		3,996,017	-	-
連結剰余金期首残高	-	-	10,491,483	10,491,483
連結剰余金減少高	-	-	102,787	122,714
株主配当金	-	-	92,787	92,787
役員賞与金	-	-	10,000	10,000
再評価差額金取崩額	-	-	-	19,927
中間(当期)純損失	-	-	636,263	5,963,867
連結剰余金中間期末 (期末)残高	-	-	9,752,432	4,404,901

## 4. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益・損失( )		242,196	691,516	6,434,722
減価償却費		1,111,385	1,451,690	3,005,256
貸倒引当金の増加・減少( )額		44,331	360,924	426,099
退職給付引当金の増加・減少( )額		80,618	20,936	48,945
受取利息及び受取配当金		6,437	7,571	11,316
支払利息		237,352	265,976	518,172
匿名組合利益		-	13,319	73,253
有価証券評価損		146,249	-	343,390
固定資産売却損・益( )		74,321	195,551	250,908
ゴルフ会員権評価損		-	6,900	-
売上債権の減少・増加( )額		2,526,806	3,981,294	1,179,976
未成工事支出金の減少・増加( )額		5,227,252	11,393,447	6,966,584
その他のたな卸資産の減少・増加( )額		116,996	158,261	329,302
仕入債務の増加・減少( )額		912,946	649,824	1,612,488
未成工事受入金の増加・減少( )額		4,546,382	10,220,347	5,577,799
その他		893,287	616,384	7,638,218
<b>小計</b>		<b>1,292,444</b>	<b>2,856,841</b>	<b>6,397,566</b>
利息及び配当金の受取額		6,448	7,535	11,129
利息の支払額		246,423	260,642	520,327
匿名組合の分配金受取額		-	7,656	41,894
法人税等の支払額		1,000,133	701,252	740,270
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>52,336</b>	<b>1,910,138</b>	<b>5,189,992</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		324,585	1,483,024	2,280,922
有形固定資産の売却による収入		162,574	336,600	416,119
無形固定資産の取得による支出		7,450	25,010	26,983
投資有価証券の取得による支出		4,593	55,617	61,091
貸付けによる支出		-	10,000	10,000
貸付金の回収による収入		1,002	-	1,385
その他の投資による支出		33,931	31,505	37,318
その他の投資による収入		92,140	24,147	100,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>114,842</b>	<b>1,244,408</b>	<b>1,897,999</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金増加・減少( )額		175,904	761,530	1,668,594
長期借入れによる収入		1,591,000	2,200,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出		1,808,395	1,930,561	3,461,654
社債の発行による収入		500,000	-	-
社債の償還による支出		250,000	-	-
自己株式の取得による支出		102	1,005	1,176
配当金の支払額		92,356	92,363	92,640
割賦代金の支払額		593,952	571,852	1,158,167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>477,902</b>	<b>1,157,311</b>	<b>3,332,232</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,602	136	247
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		543,011	491,718	39,993
現金及び現金同等物期首残高		2,600,027	2,640,021	2,640,021
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		2,057,016	2,148,303	2,600,027

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 5社

すべての子会社を連結しております。連結子会社名は「(1) 企業集団の状況」に記載の通りであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社数 1社

関連会社である九州総合開発(株)に対する投資について持分法を適用しております。なお、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、同社に対する貸付金を減額しております。

#### (2) 上記以外の関連会社(3社)については、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

販売用不動産

個別法による低価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(交換用機械部品等については個別法による原価法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械および砕石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

繰延資産

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当中間連結会計期間負担相当額を計上しております。

## 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対して、法人税法の定めによる限度相当額（法定繰入率）を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

中間連結財務諸表提出会社における数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金・短期借入金

## ヘッジ方針

金利変動による資金調達コストの増大可能性を減殺する目的で行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動の累計額を比較して、ヘッジ有効性の判定を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 長期請負工事の収益計上処理

請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は6,705,224千円であります。

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当中間連結会計期間8,312千円)は、重要性がないと認められるため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

## 追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価却累計額	30,555,745 千円	30,161,637 千円	30,620,514 千円
2. 担保に供している資産	8,646,354 千円	13,260,466 千円	9,309,599 千円
担保付債務	8,895,933 千円	10,127,118 千円	9,695,962 千円
3. 偶発債務(保証債務額)	425,000 千円	450,000 千円	450,000 千円
4. 受取手形割引高	2,468,657 千円	4,655,516 千円	3,290,227 千円
受取手形裏書譲渡高	268,222 千円	202,928 千円	205,511 千円
5. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形			
受取手形	- 千円	169,937 千円	225,376 千円
受取手形割引高	- 千円	496,272 千円	644,149 千円
受取手形裏書譲渡高	- 千円	15,686 千円	96,808 千円
支払手形	- 千円	18,350 千円	8,970 千円

(注) 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの			
従業員給料手当	643,279 千円	654,766 千円	1,371,456 千円
賞与引当金繰入額	59,121 千円	95,582 千円	79,241 千円
退職給付費用	45,022 千円	27,107 千円	88,860 千円
通信交通費	218,015 千円	233,648 千円	458,974 千円
2. 固定資産売却益の種類別内訳			
機械・運搬具・工具器具備品	104,010 千円	195,551 千円	256,157 千円
土地	246 千円	- 千円	2,564 千円
合計	104,256 千円	195,551 千円	258,721 千円
3. 固定資産売却損の種類別内訳			
機械・運搬具・工具器具備品	25,835 千円	- 千円	1,187 千円
土地	- 千円	- 千円	289 千円
投資等	4,100 千円	- 千円	6,336 千円
合計	29,935 千円	- 千円	7,813 千円
4. 固定資産除却損の種類別内訳			
機械・運搬具・工具器具備品	1,539 千円	727 千円	34,038 千円
その他	2,026 千円	- 千円	278 千円
合計	3,566 千円	727 千円	34,317 千円
5. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額、当中間連結会計期間 39,953 千円、前中間連結会計期間 46,610 千円、前連結会計年度 81,335 千円)が含まれております。			

6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	2,296,882 千円	2,382,655 千円	2,819,586 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	239,866 千円	234,352 千円	219,558 千円
現金及び現金同等物	2,057,016 千円	2,148,303 千円	2,600,027 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,776,686	1,821,854	21,598,540	-	21,598,540
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,000	33,444	72,444	(72,444)	-
計	19,815,686	1,855,299	21,670,985	(72,444)	21,598,540
営業費用	18,785,081	1,981,932	20,767,014	218,514	20,985,528
営業損益	1,030,604	126,633	903,970	(290,959)	613,011

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,964,490	2,066,498	21,030,988	-	21,030,988
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,088	62,421	101,509	(101,509)	-
計	19,003,579	2,128,919	21,132,498	(101,509)	21,030,988
営業費用	18,479,708	2,480,081	20,959,789	167,827	21,127,617
営業損益	523,870	351,161	172,708	(269,336)	96,628

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,394,534	4,234,193	72,628,728	-	72,628,728
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	78,088	102,504	180,593	(180,593)	-
計	68,472,623	4,336,698	72,809,321	(180,593)	72,628,728
営業費用	64,855,325	5,000,514	69,855,839	348,952	70,204,792
営業損益	3,617,298	663,815	2,953,482	(529,545)	2,423,936

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等: 不動産の売買、賃貸及び建設用機械の製作、修理、販売、賃貸に関する事業並びにその他の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は293,046千円(前中間連結会計期間272,107千円、前連結会計年度536,854千円)であり、その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、在外子会社および重要な在外支店がないため、記載しておりません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則（連結財務諸表規則）様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械・運搬具・ 工具器具備品	245,375千円	150,113千円	95,262千円
無形固定資産	28,104千円	22,100千円	6,003千円
合計	273,479千円	172,213千円	101,266千円

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械・運搬具・ 工具器具備品	333,994千円	180,035千円	153,959千円
無形固定資産	44,607千円	35,065千円	9,541千円
合計	378,601千円	215,100千円	163,501千円

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具・ 工具器具備品	288,358千円	167,523千円	120,835千円
無形固定資産	24,960千円	19,552千円	5,408千円
合計	313,318千円	187,075千円	126,243千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産等の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	48,812千円	74,078千円	62,859千円
1年超	52,453千円	89,422千円	63,384千円
合計	101,266千円	163,501千円	126,243千円

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産等の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	32,247千円	47,343千円	88,237千円
減価償却費相当額	32,247千円	47,343千円	88,237千円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 株式	(注) 536,262	561,097	24,835
(2) その他	49,563	31,173	18,389
合計	585,825	592,271	6,445

(注) 減損処理を行い、投資有価証券評価損 146,249千円を計上しております。

## 2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 38,376千円

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 株式	1,015,683	714,121	301,562
(2) その他	49,612	34,309	15,302
合計	1,065,296	748,431	316,864

## 2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 38,376千円

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 株式	(注) 677,918	534,373	143,544
(2) その他	49,563	35,652	13,911
合計	727,481	570,025	157,456

(注) 減損処理を行い、投資有価証券評価損 343,390千円を計上しております。

## 2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 38,376千円

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

**(4) 生産、受注及び販売の状況**

当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでおります建設事業および開発事業等では「生産実績」を定義することが困難であるため、記載はしていません。

また、建設事業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義はそぐわないため、「売上実績」を記載しております。

**1. 受注実績**

(単位:百万円)

期別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
区分			
建設事業	19,420	24,359	55,476
開発事業等	1,821	2,066	4,234
合計	21,242	26,425	59,710

**2. 売上実績**

(単位:百万円)

期別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
区分			
建設事業	19,776	18,964	68,394
開発事業等	1,821	2,066	4,234
合計	21,598	21,030	72,628

なお、参考のため当社単独の状況は次のとおりであります。

**1. 受注高**

(単位:百万円)

期別	当中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前年中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
区分			
建設事業	17,692	23,010	51,157
開発事業等	1,618	1,758	3,691
合計	19,310	24,769	54,848

**2. 売上高**

(単位:百万円)

期別	当中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前年中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
区分			
建設事業	18,629	17,624	65,068
開発事業等	1,618	1,758	3,691
合計	20,247	19,383	68,759

**3. 繰越高**

(単位:百万円)

期別	当中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前年中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
区分			
建設事業	70,909	91,142	71,845
開発事業等	-	-	-
合計	70,909	91,142	71,845

## 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

## 登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

## 会社名 山崎建設株式会社

コード番号 1902

 (URL <http://www.yamazaki.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長

氏名 河部 慎一郎

TEL (03)3661-1361(代)

決算取締役会開催日 平成14年11月20日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

## 1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	20,247	(4.5)	605	(-)	354	(-)
13年9月中間期	19,383	(19.9)	109	(-)	725	(-)
14年3月期	68,759		2,193		1,380	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	266	(-)	21	59
13年9月中間期	741	(-)	59	95
14年3月期	6,330		511	86

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 12,366,165株 13年9月中間期 12,375,927株 14年3月期 12,368,131株

2. 会計処理の方法の変更 有・(無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00	—	—
13年9月中間期	0	00	—	—
14年3月期	—	—	7	50

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	62,930	10,359	16.5	837 77
13年9月中間期	85,240	16,121	18.9	1,302 61
14年3月期	61,580	10,623	17.3	859 03

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 12,365,765株 13年9月中間期 12,375,927株 14年3月期 12,366,365株

2. 期末自己株式数 14年9月中間期 10,162株 13年9月中間期 8,662株 14年3月期 9,562株

## 2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	54,000	1,350	320	750	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 88銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3~5ページを参照してください。

## ( 1 ) 個別中間財務諸表等

## 1. 比較中間貸借対照表

( 単位：千円 )

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	<b>38,462,464</b>	<b>61.1</b>	<b>52,106,773</b>	<b>61.1</b>	<b>36,059,736</b>	<b>58.6</b>
現 金 預 金	1,835,466		1,889,440		2,223,181	
受 取 手 形	3,185,700		3,777,496		3,664,517	
完成工事未収入金	3,368,852		2,452,380		5,148,008	
販 売 用 不 動 産	7,111,800		7,284,066		7,137,265	
未 成 工 事 支 出 金	21,129,382		34,701,967		16,501,974	
材 料 貯 蔵 品	263,957		278,332		260,257	
そ の 他	1,614,203		1,774,489		1,195,930	
貸 倒 引 当 金	46,900		51,400		71,400	
<b>固 定 資 産</b>	<b>24,467,634</b>	<b>38.9</b>	<b>33,133,387</b>	<b>38.9</b>	<b>25,520,710</b>	<b>41.4</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>16,273,283</b>		<b>24,572,458</b>		<b>16,883,903</b>	
機 械 装 置	6,892,691		11,040,500		7,471,867	
土 地	8,063,346		8,993,088		8,032,901	
そ の 他	1,317,245		4,538,869		1,379,134	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>94,877</b>		<b>132,243</b>		<b>106,723</b>	
<b>投 資 等</b>	<b>8,099,474</b>		<b>8,428,685</b>		<b>8,530,082</b>	
投 資 等	8,709,690		8,976,444		9,112,266	
貸 倒 引 当 金	610,215		547,758		582,183	
<b>資 産 合 計</b>	<b>62,930,099</b>	<b>100</b>	<b>85,240,161</b>	<b>100</b>	<b>61,580,446</b>	<b>100</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(負 債 の 部)</b>		%		%		%
<b>流 動 負 債</b>	<b>41,392,341</b>	<b>65.8</b>	<b>55,207,280</b>	<b>64.8</b>	<b>39,652,504</b>	<b>64.4</b>
支 払 手 形	4,506,922		5,767,297		5,329,812	
工 事 未 払 金	4,169,643		4,949,528		4,043,630	
短 期 借 入 金	10,997,000		9,721,600		10,494,000	
一 年 以 内 償 還 の 社 債	-		250,000		250,000	
未 払 法 人 税 等	120,688		80,129		1,046,127	
未 成 工 事 受 入 金	19,633,079		31,187,027		15,673,816	
引 当 金	233,300		308,536		260,900	
そ の 他	1,731,706		2,943,160		2,554,217	
<b>固 定 負 債</b>	<b>11,178,135</b>	<b>17.7</b>	<b>13,911,872</b>	<b>16.3</b>	<b>11,304,884</b>	<b>18.3</b>
社 債	900,000		400,000		400,000	
長 期 借 入 金	7,116,000		9,771,800		7,487,500	
退 職 給 付 引 当 金	2,688,451		2,798,109		2,760,050	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	186,950		186,950		186,950	
そ の 他	286,734		755,013		470,384	
<b>負 債 合 計</b>	<b>52,570,477</b>	<b>83.5</b>	<b>69,119,153</b>	<b>81.1</b>	<b>50,957,388</b>	<b>82.7</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 本 の 部)		%		%		%
資 本 金	3,980,846	6.3	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	4,442,419	7.1	-	-	-	-
資 本 準 備 金	4,442,419		-	-	-	-
利 益 剰 余 金	5,019,167	8.0	-	-	-	-
利 益 準 備 金	300,000		-	-	-	-
任 意 積 立 金	4,000,000		-	-	-	-
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	719,167		-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	3,088,179	4.9	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,781	0.0	-	-	-	-
自 己 株 式	2,413	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	10,359,622	16.5	-	-	-	-
資 本 金	-	-	3,980,846	4.7	3,980,846	6.5
資 本 準 備 金	-	-	4,442,419	5.2	4,442,419	7.2
利 益 準 備 金	-	-	300,000	0.4	300,000	0.5
再 評 価 差 額 金	-	-	3,108,107	3.7	3,088,179	5.0
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	10,687,671	12.5	5,078,901	8.2
任 意 積 立 金	-	-	10,979,000		10,979,000	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	-	-	291,328		5,900,098	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	181,823	0.2	88,618	0.1
自 己 株 式	-	-	-	-	2,311	0.0
資 本 合 計	-	-	16,121,007	18.9	10,623,057	17.3
負 債 資 本 合 計	62,930,099	100	85,240,161	100	61,580,446	100

## 2. 比較中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	20,247,445	100	19,383,036	100	68,759,544	100
完成工事高	18,629,407		17,624,098		65,068,419	
開発事業等売上高	1,618,037		1,758,938		3,691,124	
売 上 原 価	18,091,656	89.4	17,849,125	92.1	63,267,766	92.0
完成工事原価	16,502,750		15,893,593		59,200,027	
開発事業等売上原価	1,588,906		1,955,531		4,067,738	
売 上 総 利 益	2,155,788	10.6	1,533,911	7.9	5,491,778	8.0
完成工事総利益	2,126,656		1,730,504		5,868,392	
開発事業等総利益	29,131		-		-	
開発事業等総損失	-		196,592		376,614	
販売費及び一般管理費	1,550,152	7.6	1,643,020	8.5	3,298,171	4.8
営 業 利 益	605,636	3.0	-	-	2,193,606	3.2
営 業 損 失	-	-	109,109	0.6	-	-
営 業 外 収 益	60,760	0.3	38,346	0.2	132,164	0.2
受 取 利 息	6,041		7,535		14,616	
そ の 他	54,718		30,811		117,548	
営 業 外 費 用	311,659	1.5	654,771	3.3	945,243	1.4
支 払 利 息	205,869		233,060		451,793	
そ の 他	105,789		421,711		493,449	
経 常 利 益	354,737	1.8	-	-	1,380,528	2.0
経 常 損 失	-	-	725,534	3.7	-	-
特 別 利 益	87,427	0.4	195,528	1.0	258,699	0.4
特 別 損 失	575,742	2.8	309,589	1.6	8,324,525	12.1
税引前中間(当期)純損失	133,576	0.6	839,595	4.3	6,685,298	9.7
法人税、住民税及び事業税	72,589	0.4	58,000	0.3	1,063,000	1.5
法人税等調整額	60,820	0.3	155,691	0.8	1,417,550	2.0
中間(当期)純損失	266,986	1.3	741,903	3.8	6,330,747	9.2
前期繰越利益	986,153		450,575		450,575	
再評価差額金取崩額	-		-		19,927	
中間(当期)未処分利益	719,167		-		-	
中間(当期)未処理損失	-		291,328		5,900,098	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
---------------	-------------

その他有価証券	
---------	--

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法
---------	--------------------

	(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
--	--------------------------------------

	移動平均法による原価法
--	-------------

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

## (2) たな卸資産

販売用不動産	個別法による低価法
--------	-----------

未成工事支出金	個別法による原価法
---------	-----------

材料貯蔵品	最終仕入原価法
-------	---------

	(交換用機械部品等については個別法による原価法)
--	--------------------------

--	--

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、機械装置および姫路碎石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

## 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当中間期負担相当額を計上しております。

## (3) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、当中間期末に至る 1 年間の完成工事高に対して、法人税法の定めによる限度相当額（法定繰入率）を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

## (5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金・短期借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動による資金調達コストの増大可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動の累計額を比較して、ヘッジ有効性の判定を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 長期請負工事の収益計上処理

請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は6,621,628千円であります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更による当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において流動資産の「その他」に含めた「自己株式」(前中間期2,140千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前期
1. 有形固定資産減価償却累計額	26,456,105 千円	25,722,960 千円	26,228,925 千円
2. 担保に供している資産	8,366,660 千円	12,911,821 千円	9,016,263 千円
担保付債務	8,659,016 千円	9,851,726 千円	9,486,870 千円
3. 偶発債務(保証債務額)	1,195,186 千円	1,401,180 千円	1,320,664 千円
4. 受取手形割引高	2,419,177 千円	4,614,291 千円	3,238,150 千円
受取手形裏書譲渡高	20,080 千円	50,500 千円	120,000 千円
5. 中間期末日			
(期末日)満期手形			
受取手形	- 千円	167,017 千円	220,733 千円
受取手形割引高	- 千円	490,745 千円	639,366 千円
受取手形裏書譲渡高	- 千円	- 千円	90,000 千円
支払手形	- 千円	330 千円	- 千円

(注) 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前期
1. 営業外収益の「その他」			
のうち主なもの			
材料貯蔵品売却益	37,118 千円	- 千円	- 千円
匿名組合利益	- 千円	13,319 千円	73,253 千円
2. 営業外費用の「その他」			
のうち主なもの			
貸倒引当金繰入額	4,669 千円	311,472 千円	331,860 千円
3. 特別利益のうち主なもの			
固定資産売却益	87,427 千円	195,528 千円	258,699 千円
4. 特別損失のうち主なもの			
ゴルフ会員権評価損	24,953 千円	53,510 千円	95,889 千円
役員退職慰労金	157,200 千円	37,600 千円	37,600 千円
貸倒損失	177,249 千円	- 千円	400,605 千円
投資有価証券評価損	146,249 千円	- 千円	343,390 千円
割増退職金	63,994 千円	- 千円	65,607 千円
債務保証損失引当金繰入額	- 千円	186,950 千円	186,950 千円
関係会社株式評価損	- 千円	31,396 千円	677,013 千円

(注) ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額、当中間期 19,553 千円、前年中間期 46,610 千円、前期 81,335 千円)が含まれております。

5. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	当中間期	前年中間期	前期
前期下半期	49,376,507 千円	42,545,805 千円	- 千円
当中間期	20,247,445 千円	19,383,036 千円	- 千円
計	69,623,952 千円	61,928,842 千円	- 千円
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	959,549 千円	1,267,943 千円	2,631,407 千円
無形固定資産	19,296 千円	26,563 千円	53,476 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
当中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
機 械 装 置	105,156 千円	74,121 千円	31,035 千円
有形固定資産の 「その他」	97,247 千円	54,600 千円	42,647 千円
無形固定資産	24,960 千円	22,048 千円	2,912 千円
合 計	227,363 千円	150,769 千円	76,594 千円

前年中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
機 械 装 置	105,156 千円	51,621 千円	53,535 千円
有形固定資産の 「その他」	166,780 千円	93,194 千円	73,586 千円
無形固定資産	24,960 千円	17,056 千円	7,904 千円
合 計	296,896 千円	161,871 千円	135,025 千円

前期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	105,156 千円	62,871 千円	42,285 千円
有形固定資産の 「その他」	140,830 千円	82,912 千円	57,918 千円
無形固定資産	24,960 千円	19,552 千円	5,408 千円
合 計	270,946 千円	165,335 千円	105,611 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1年内	39,589 千円	61,998 千円	54,384 千円
1年超	37,005 千円	73,027 千円	51,226 千円
合 計	76,594 千円	135,025 千円	105,611 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	28,027 千円	39,011 千円	72,062 千円
減価償却費相当額	28,027 千円	39,011 千円	72,062 千円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期および前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。